



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月27日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 肥後銀行
コード番号 8394 URL <http://www.higobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

(氏名) 甲斐 隆博
(氏名) 林田 達
特定取引勘定設置の有無 有

TEL 096-325-2111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	64,844	△2.4	15,998	△8.2	10,424	△2.8
26年3月期第3四半期	66,414	2.3	17,422	4.5	10,723	△9.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 21,871百万円 (199.9%) 26年3月期第3四半期 7,292百万円 (△52.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	45.22	—
26年3月期第3四半期	46.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,520,643	295,502	6.5
26年3月期	4,498,349	277,808	6.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 293,546百万円 26年3月期 274,435百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	△2.3	17,900	△10.1	11,600	△1.9	50.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	230,755,291 株	26年3月期	230,755,291 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	256,172 株	26年3月期	228,794 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	230,515,634 株	26年3月期3Q	231,543,982 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、平成27年3月期の連結業績予想について、平成26年11月10日公表の数値から変更はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 当行と株式会社鹿児島銀行の経営統合に関する基本合意について	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 四半期決算短信説明資料	9
(1) 平成27年3月期 第3四半期 損益の状況(単体)	9
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(連結)	10
(3) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	11
(4) デリバティブ取引(連結)	12
(5) 預金の残高等(単体)	13
(6) 貸出金の残高(単体)	14
(7) 有価証券の残高(単体)	14
(8) 自己資本比率(国内基準)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少を主因とするその他業務収益の減少等により、前年同期比15億70百万円減少し648億44百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用は増加しましたが、国債等債券売却損の減少を主因とするその他業務費用の減少等により、前年同期比1億46百万円減少し488億45百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比14億24百万円減少し159億98百万円、四半期純利益は前年同期比2億98百万円減少し104億24百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期における連結財政状態につきましては、総資産は4兆5,206億円となり、前期末比222億円増加しました。また、純資産は2,955億円となり、前期末比176億円増加しました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、お客様のニーズにお応えし、地域に密着したきめ細かな営業活動を展開いたしました。前期末比344億円減少し、当四半期末残高は3兆7,940億円となりました。また、譲渡性預金の当四半期末残高は2,108億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出や公共向け貸出の他、個人向け貸出が増加した結果、前期末比821億円増加し、当四半期末残高は2兆6,385億円となりました。

有価証券は、地方債等公共債の引き受けと資産運用としての債券購入等を行いました結果、前期末比697億円増加し、当四半期末残高は1兆6,415億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想について、平成26年11月10日公表の数値から変更はありません。

(4) 当行と株式会社鹿児島銀行の経営統合に関する基本合意について

当行は、平成26年11月10日開催の取締役会において、株式会社鹿児島銀行(頭取 上村 基宏)との経営統合に向け協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し「基本合意書」を締結いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が693百万円増加し、また退職給付に係る資産が171百万円増加し、利益剰余金が337百万円減少しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益へ与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	248,161	102,813
コールローン及び買入手形	14,225	22,458
買入金銭債権	860	914
特定取引資産	1,066	1,897
金銭の信託	4,943	5,118
有価証券	1,571,717	1,641,506
貸出金	2,556,401	2,638,521
外国為替	5,200	3,116
リース債権及びリース投資資産	23,621	22,599
その他資産	26,643	34,863
有形固定資産	47,252	50,352
無形固定資産	6,728	6,315
退職給付に係る資産	333	595
繰延税金資産	420	443
支払承諾見返	11,122	10,003
貸倒引当金	△20,349	△20,876
資産の部合計	4,498,349	4,520,643
負債の部		
預金	3,828,488	3,794,077
譲渡性預金	277,580	210,860
コールマネー及び売渡手形	-	20,361
債券貸借取引受入担保金	33,797	54,627
特定取引負債	361	622
借入金	14,078	55,580
外国為替	37	35
その他負債	33,776	51,192
役員賞与引当金	86	-
退職給付に係る負債	8,250	8,707
偶発損失引当金	423	406
睡眠預金払戻損失引当金	801	658
繰延税金負債	6,285	12,608
再評価に係る繰延税金負債	5,451	5,398
支払承諾	11,122	10,003
負債の部合計	4,220,541	4,225,141

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
利益剰余金	209,304	217,157
自己株式	△119	△135
株主資本合計	235,447	243,284
その他有価証券評価差額金	38,849	52,380
繰延ヘッジ損益	△3,390	△5,726
土地再評価差額金	5,639	5,568
退職給付に係る調整累計額	△2,110	△1,960
その他の包括利益累計額合計	38,988	50,261
少数株主持分	3,372	1,955
純資産の部合計	277,808	295,502
負債及び純資産の部合計	4,498,349	4,520,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	66,414	64,844
資金運用収益	40,254	40,221
(うち貸出金利息)	27,502	26,924
(うち有価証券利息配当金)	12,368	12,834
役務取引等収益	8,425	8,653
特定取引収益	23	30
その他業務収益	15,085	13,034
その他経常収益	2,625	2,904
経常費用	48,992	48,845
資金調達費用	3,663	4,265
(うち預金利息)	1,114	1,193
役務取引等費用	2,766	2,855
特定取引費用	1	-
その他業務費用	11,138	9,897
営業経費	30,353	30,452
その他経常費用	1,069	1,375
経常利益	17,422	15,998
特別利益	2	311
固定資産処分益	2	210
負ののれん発生益	-	101
特別損失	122	224
固定資産処分損	1	11
減損損失	121	213
税金等調整前四半期純利益	17,303	16,085
法人税、住民税及び事業税	6,502	4,982
法人税等調整額	△156	579
法人税等合計	6,345	5,561
少数株主損益調整前四半期純利益	10,957	10,523
少数株主利益	234	99
四半期純利益	10,723	10,424

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,957	10,523
その他の包括利益	△3,664	11,348
その他有価証券評価差額金	△5,628	13,534
繰延ヘッジ損益	1,963	△2,336
退職給付に係る調整額	-	150
四半期包括利益	7,292	21,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,050	21,769
少数株主に係る四半期包括利益	242	102

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

4. 四半期決算短信説明資料(平成27年3月期 第3四半期)

(1)平成27年3月期 第3四半期 損益の状況【単体】

第3四半期の業務粗利益は42,609百万円、業務純益は12,332百万円となりました。また、経常利益は15,163百万円、四半期純利益は9,932百万円となり、損益状況は順調に推移しております。

(単位:百万円)

	平成27年3月期	平成26年3月期	平成26年3月期
	第3四半期	第3四半期比	第3四半期
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	42,609 (41,200)	△1,428 (△617)	44,037 (41,817)
資金利益	35,969	△657	36,626
役務取引等利益	5,506	130	5,376
特定取引利益	30	7	22
その他業務利益	1,103	△908	2,012
経費(除く臨時処理分)	28,883	283	28,599
うち人件費	14,433	△141	14,574
うち物件費	12,857	319	12,537
業務純益(一般貸倒繰入前)	13,725	△1,712	15,438
コア業務純益(注1)	12,316	△901	13,218
一般貸倒引当金繰入額①	1,392	1,760	△367
業務純益 [15,700] ※	12,332	△3,472	15,805
うち国債等債券損益	1,409	△810	2,219
臨時損益	2,834	2,133	700
不良債権処理額②	△481	△1,679	1,197
貸出金償却	23	△8	32
個別貸倒引当金繰入額	△646	△1,613	966
バルクセール売却損	1	1	—
代弁負担金等	139	△59	198
株式等関係損益	1,619	34	1,584
貸倒引当金戻入益③	—	—	—
償却債権取立益④	126	12	113
偶発損失引当金戻入益⑤	17	△79	96
その他臨時損益	589	486	103
経常利益 [16,800] ※	15,163	△1,339	16,502
特別損益	△14	104	△119
税引前四半期純利益	15,148	△1,235	16,383
法人税、住民税及び事業税	4,655	△1,550	6,205
法人税等調整額	560	812	△251
四半期純利益 [11,000] ※	9,932	△497	10,430

与信費用(注2)	767	148	619
----------	-----	-----	-----

(注1)コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

(注2)与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額① + 不良債権処理額② - 貸倒引当金戻入益③ - 償却債権取立益④ - 偶発損失引当金戻入益⑤

※[]は、平成26年11月に公表した平成26年度決算予想値

○損益見通し【連結・単体】

第3四半期までの損益状況は順調に推移しており、平成26年11月10日に公表しました通期の業績見通しについて変更はありません。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【連結】

金融再生法ベースの不良債権は、626億円となりました。前年同月末比では2億円増加しております。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	53	45
危険債権	427	440	431
要管理債権	153	131	149
合計	626	624	627

総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合

平成26年12月末 2.32% 平成25年12月末 2.42% (参考) 平成26年9月末 2.36%

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

①開示区分

年度末又は中間期末時点における債務者区分(※)を基準とし、四半期中に倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高を基準としております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められるものについては、部分直接償却相当額を減算しております。

2. 「要管理債権」

①開示区分

年度末又は中間期末時点における債務者区分(※)を基準とし、四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヵ月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認している債権、ならびに3ヵ月以上の延滞が解消した債権等について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高を基準としております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先債権、破綻先債権）

危険債権（破綻懸念先債権）

要管理債権（要注意先債権のうち、元金又は利息の支払が3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

(参考) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	45	38
危険債権	416	430	418
要管理債権	152	130	149
合計	608	605	606

総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合

平成26年12月末 2.28% 平成25年12月末 2.37% (参考) 平成26年9月末 2.30%

(3)時価のある有価証券の評価差額【連結】

その他有価証券の評価差額(評価益)は796億円となりました。満期保有目的の債券を加えた評価益の合計では797億円となっております。

○評価差額

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)							
	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	16,333	796	807	10	14,919	584	606	21	15,660	655	662	7
株式	616	290	292	2	553	242	247	4	564	246	249	2
債券	12,667	415	415	0	12,293	305	309	4	12,666	350	350	0
その他	3,049	90	99	8	2,072	36	49	13	2,428	58	62	4

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。なお、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、従来の時価の算定方法を変更したものではありません。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)							
	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年9月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的 の債券	67	0	0	0	98	1	1	0	63	0	0	0

(4)デリバティブ取引【連結】

① 金利関連取引
該当ありません。

② 通貨関連取引

区分	種類	平成26年12月末			平成25年12月末			平成26年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	259	△12	0	186	0	0	259	△4	0
	為替予約	1,643	△173	△173	1,353	△88	△88	1,715	△77	△77
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△173			△88			△77

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引

区分	種類	平成26年12月末			平成25年12月末			平成26年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—	0	0	0	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				—		0	0			—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

④ 債券関連取引

区分	種類	平成26年12月末			平成25年12月末			平成26年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	0	0	△0	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△0			—			—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

⑤ 商品関連取引

該当ありません。

⑥ クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(5) 預金の残高等【単体】

預金の残高は、個人預金の増加等により、前年同月末比 360 億円増加し 37,982 億円となりました。

(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
預 金	37,982	37,621	37,517
うち 熊 本 県 内	36,380	36,085	36,015

〔個人預金残高〕 (単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
個 人 預 金	27,759	27,277	27,177

(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
預り資産残高	5,325	4,822	5,190
うち個人	5,061	4,668	4,934
公共債	427	758	477
投資信託	1,046	915	955
個人年金保険等	3,483	2,847	3,371
外貨預金	104	147	129

(6)貸出金の残高【単体】

貸出金の残高は、個人向け及び公共向け貸出金の増加等により、前年同月末比1,177億円増加し26,562億円となりました。

(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
貸 出 金	26,562	25,384	26,158
うち熊本県内	19,402	18,702	19,257

〔中小企業等貸出残高〕

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
中小企業等貸出金	16,445	16,057	16,206

〔個人向け貸出残高〕

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
個人向け貸出金	7,153	6,895	7,103
うち消費者ローン	7,058	6,799	6,995
住宅ローン	6,714	6,474	6,650
その他ローン	344	325	345

(7)有価証券の残高【単体】

有価証券の残高は前年同月末比1,396億円増加し16,451億円となりました。株式は評価差額の増加等により、債券は購入等により増加しました。

(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
有 価 証 券	16,451	15,054	15,774
うち株式	666	589	615
うち債券	12,735	12,392	12,730

(8)自己資本比率(国内基準)

平成26年12月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定です。